

特定非営利活動法人アフリカ地域開発市民の会 (CanDo)

2017年度(2017年1月1日～12月31日)

活動報告

0. ケニア共和国の概況

1. ケニア共和国およびマラウイ共和国での活動概要
 2. ケニア共和国マチャコス地方マシंगा県での活動
 - 2-1. 小学校で— 保護者の学校運営能力向上と施設拡充／保護者による環境活動／
教員への保健研修および関連した活動／
地域保健ボランティア (CHV) による学校活動の促進
 - 2-2. 地域社会で— 地域リーダーへの保健とリーダーシップ研修／
地域保健ボランティア (CHV) 育成／
地域保健ユニット (CHU) 活性化のためのフォローアップ／
CHV へのエイズ研修・修了者によるエイズ学習会の支援／
CHV へのその他の追加研修・修了者による学習会の支援／
地域保健普及官 (CHEW) 研修
 3. マラウイ共和国パロンベ県での活動
 4. 国内活動
 5. 組織運営
-

0. ケニア共和国の概況

2017年、ケニアでは大統領選挙をめぐって駆け引きが展開され、多大な時間と労力を費やし、深刻な人的な被害も発生した。現職の大統領ケニヤッタと副大統領が再選を目指し、野党候補としてオディンガが同じ組み合わせで挑んだ。8月8日の投票でのケニヤッタの当選発表に対して、最高裁が選挙の無効を宣言し、再選挙の実施。最高裁によるケニヤッタの再選確認、11月28日に大統領就任式に至った。投票前の選挙運動から、就任式後も続いているオディンガによる「国民の大統領」宣誓*の動きなど半年間の混乱は、経済活動の低迷につながった。投票から大統領の結果発表までは、店が閉まり、車の交通量が激減し、みな家に籠っているようだった。さまざまな局面での野党支持者の不満の表出からの暴動、そして治安当局による死者も出る過剰な対応のほか、現職の政治集会でさえ集合した与党支持者の一部が暴徒化して車両や通行人への強盗を働いた事件が起こった。与党支持者が野党支持地域に行く公共バスに乗り込み、乗客ひとりひとりに銃をつきつけて、現職に投票するよう迫ったとの口コミ情報もある。与党支持者が多いと言われる当会事務所近くのスラムでは、外部から侵入した集団による暴動が起こった。

治安状況が悪くなって家に籠ると、公務員や会社・NGO 勤めの人には有給休暇のようなものだが、小さな経済活動で日々の生活を支えている大多数の貧しい人にとっては、生存を脅かす生計の圧迫である。再選挙の結果発表が、小学生の全国一斉の卒業・進学試験であるケニア初等教育試験(KCPE)の前日に行なわれ、多くの子どもたちに過剰な緊張を強いたことも忘れられない。

また、6月5日から11月2日まで5か月にわたって、公立医療施設の看護官が全国ストライキを行ない、報酬の増額とスト期間中の給与を獲得して終了した。当会の事業地でも、診療所・保健センターは閉鎖状態が続いた。政府が取り組んできた妊婦の4回の産前検診や施設分娩もできないので、妊産婦死亡率は悪化しているはずだ。

これらは、政治家や公務員など比較的力のある人が、権利と称して不満を行動に移し続けた出来事だといえる。ケニアで本当に必要なことは、貧しい弱い立場の人が、適切に社会サービスの改善を要求して、達成していくことだと思う。

*2018年1月30日にオディンガによる「国民の大統領」宣誓式が行われ、報道しようとしたテレビ局は、政府により電波停止された。

1. ケニア共和国およびマラウイ共和国での活動概要

2017年度は、ケニア共和国マチャコス地方マシंगा県で、当会は積極的に活動を展開し、小学校では保護者が教室補修を、地域社会では地域保健ボランティア(CHV)が保健活動を活発に行なう状況を形成することができた。

小学校において、保護者の学校運営能力向上も目的として行なっている施設拡充では、既存の教室のレンガの壁を利用し、鉄筋の柱とリングビームで補強する構造補修が主な活動で、順調に展開した。政府の開発資金である国会議員選挙区基金(NGCDF)で補修に取り組む学校への協力は、議員側に問題があって作業が中断した。保護者による環境活動を、5校で行なったが、大きな成果を得るのは難しい状況だった。

学校保健では、県の2つの教育区で、エイズ教育研修を修了した教員による、エイズ子ども発表会を3校で開催した。特定校での早期性交渉予防研修を前年度に引き続き2校で開催した。個別校での研修の成果を教員向け集合研修としてまとめ、2教育区で実施した。

地域保健では、2つの準区で地域保健ボランティア(CHV)の育成による地域保健単位(CHU)を形成し、合わせて8CHUを形成した。さらに、この育成の経験を活用して、他のNGOが過去に形成したCHUの再活性化に取り組み、2CHUで成果をあげた。これらのCHUのCHVに対して、エイズ、子どもの保護、早期妊娠予防、衛生・栄養・子どもの発達、乾燥野菜作りの5つの追加研修を実施し、学んだCHVが住民へ伝える学習会の促進に取り組んだ。

他の国に展開するために、マラウイ共和国で活動の可能性調査を2回実施した。

2. マチャコス地方マシング県での活動

ナイロビ市の東に位置するマチャコス地方は半乾燥地で、雨量に恵まれた中部、西部に比べて、社会基盤の整備が遅れている。当会は、キツイ地方ムインギ東県、同ミグワニ県での活動に続けて、2013年10月からマチャコス地方マシング県で、小学校と地域社会において、教育、保健、環境の分野で開発協力の活動を行なっている。



2017年度は、マシング県の6区—キバー区、マシング区、エカラカラ区、キリヨコ区、カンゴンデ区、イカティニ区—での活動を継続した。



2-1. 小学校で

2-1-1. 保護者の学校運営能力向上と施設拡充—教室の建設、構造補修、基礎を保全するための土留め壁造り—

マシング県の小学校でも、これまでの活動地と同様に、保護者と協力して施設拡充を行なうとともに、保護者の学校運営能力が向上するように、研修を行なっている。

マシング県では、教室の数の不足の問題以上に、老朽化や土壌侵食により倒壊しそうな教室が問題となっていた。2017年度は、新規の教室建設は実施しなかった。また、侵食で露出した基礎を保全するため、土留め壁を造って土を埋め戻す活動については、開始して完了したのは1校となる。主な施設拡充の活動は、既存の教室のレンガの壁を利用し、鉄筋の柱とリングビーム(上部を一周を囲む)で補強する構造補修で、順調に展開した。継続している11校、および2016年度の対象で2017年度に開始した1校で完了した。新規に8校で開始し、2校で完了した。2校では1教室を追加した。教室建設では、保護者と当会で1教室を完成させ、その隣には1教室分の基礎造りと床の設置を行なうが、構造補修の場合、対象となる教室数はニーズと保護者の意欲により異なる。多いところは5教室目となる。

中央政府国会議員選挙区開発基金(NGCDF)の資金を受けて、教室補修を行なう小学校への協力に関しては、助言を行ってきた当会の対象校において、議員側に問題があつて補修の作業が中断した。

2-1-2. 保護者による環境活動

前年度から継続した3校と2017年度に開始した2校で、当会の専門家が保護者への研修を行なった。

この地域で緑黄色野菜として摂取される、ササゲマメの若葉を乾燥して、採集時期でなくても使用できるようにする乾燥野菜作りの研修は、5校全てで実施した。うち3校では、栄養面の研修を行ない、乾燥野菜を戻して、豆と白トウモロコシのみの学校給食に混ぜて使う研修も実施した。

他には、土壌保全に関しては、Aの形に組んだ木の棒に石を下げる方法で等高線を図るAフレームの研修、石を積んで堤を作る研修を実施した。また、種子の扱い方、播種の穴掘り、苗床、マンゴーの接ぎ木、そして植樹、という木に関する研修を実施した。

2017年度で活動を終了した。

2-1-3. 教員への保健研修および関連した活動

—マシंगा教育区・キバー教育区(マシंगा区とキバー区と重なる)で実施—

2-1-3-1. エイズ教育研修を修了した教員によるエイズ公開授業とエイズ子ども発表会の促進

ケニアの小学校で1年から8年まで全学年で行なわれているエイズ教育では、教科書の内容も教員の知識も不十分なことから、当会は教員への研修を2014年・2015年に実施した。修了した教員の授業を受けた子どもたちが、エイズについて考えて表現する、エイズ子ども発表会の促進を2017年度も継続し、3校で実施された。修了した教員が、他の教員の前で行なうエイズ公開授業は、対象教育区において国際援助機関が支援する大規模な教員研修および授業モニタリングが実施されたため、多忙を理由に実施されなかった。

2017年度で活動を終了した。

2-1-3-2. 早期性交渉予防研修

小学校における早期性交渉による妊娠、そのための中退は、これまでの活動地と同様、マシंगा県でも問題となっている。前年度から継続して、県教育局から指定された性交渉問題が深刻な小学校2校で、当会の専門家による、早期性交渉予防研修を実施した。そして、2教育区でエイズ教育研修を修了した教員を対象とした集合研修を実施した(2日間)。

2017年度で活動を終了した。

2-1-4. 地域保健ボランティア(CHV)による学校保健活動の促進

「2-2. 地域社会で」選出される地域保健ボランティア(CHV)の多くは、小学校の保護者となる。CHVを育成する準区で教室補修を行なう小学校を選定することで、補修に参加して学校運営に参加する意

欲を高めた保護者が CHV でもあるという状況になる。小学校での保健活動につながることを目指して、2017 年度は CHV による栄養学習会を 5 校で開催した。

2-2. 地域社会で

2-2-1. 地域リーダーへの保健とリーダーシップ研修

ケニアの保健システムで中心的な役割を担う、地域保健ボランティア(CHV)の育成、そして CHV で構成する地域保健単位(CHU)の活性化の取り組みにおいて、最初に、村長老と地域リーダーを対象とした、保健とリーダーシップ研修を開催している。CHV 育成の意味について理解してもらい、候補の人数、選出の日程、会場について相談する。2017 年度は、8 つ目の CHU 形成のため、カンゴンデ区ムシンギニ準区で実施した。

2-2-2. 地域保健ボランティア(CHV)育成

地域リーダーへの保健とリーダーシップ研修に続けて、ムシンギニ準区の各村を訪問して、地域保健ボランティア(CHV)の役割を住民に伝えて、研修を受講する CHV 候補を選出した。ムシンギニ準区と前年度に CHV 候補選出がすすんでいたカンゴンデ区ミクユニ準区の 2 準区で、保健局と協働で CHV を育成する研修を実施した。4 週で構成され、1 週目と 3 週目は保健局のスタッフと当会の専門家が講義を行なう。2 週目は CHV は担当する村の家庭を訪問して、健康に関する情報を収集する。4 週目は保健施設での実践で構成される。6 月から 5 か月間続いた、看護官のストライキの影響で、ムシンギニ準区の 4 週目の研修は 12 月になった。

2016 年度までに形成された 6 つの地域保健単位(CHU)と合わせて、8CHU が形成された(CHU は行政単位の準の規模に相当するが、2016 年に形成したズキニ CHU は、エカラカラ区ズキニ準区とイカティニ区イトウンドウイムニ準区のそれぞれ一部からなる「合区」)。

2-2-3. 地域保健単位(CHU)活性化のためのフォローアップ

地域保健単位(CHU)の活性化のために、保健局が主体となる月例報告会、活動日、対話日、という地域保健ボランティア(CHV)の活動の参与観察を 2016 年度から継続して行なった。2017 年度は、形成した 8CHU において、エイズその他の研修の実施のほうに重点を置いた。

他団体が形成した既存の CHU を再活性化するために、カンゴンデ CHU (カンゴンデ区カンゴンデ準区キタンガニ地域)とイトウンドウイムニ CHU (イカティニ区イトウンドウイムニ準区南部)で、複数の村を単位として訪問して、追加する CHV を選出し、これまでの CHV とともに 2 週間(10 日)の研修を実施した。1 週目の内容は保健全般、2 週目は追加研修のテーマを取り上げる。

2-2-4. 地域保健ボランティア(CHV)へのエイズ研修・修了者によるエイズ学習会の支援

2015 年度から継続しているエイズ研修をカトゥリエ、ミクユニ、ムシンギニの 3CHU で行なって 8CHU で完了した(3 日間)。再活性化のカンゴンデ CHU でも行なった(2 日間)。研修を修了した CHV 自ら参加者を集めて村で開催するエイズ学習会に当会は参与観察して、助言を行なっている。

2-2-5. 地域保健ボランティア(CHV)へのその他の追加研修と修了者による学習会の支援

無給で活動するCHVの意欲を高めるために、エイズのほかに2017年度は4つの研修を追加した。2016年度から準備を進めてきた子どもの保護を2月、小学校での取り組みをCHVに展開した早期妊娠予防を3月に開始した。8月に衛生・栄養・子ども発達研修を開始した後、計画していた母性保護研修の代わりに、栄養と関連した乾燥野菜作りの研修を加えた。乾燥野菜作りは2017年度は6CHUで実施し、その他の3つの研修は8CHUで完了した。エイズ研修と同様、各研修を修了したCHVによる学習会の開催を支援している。

2-2-6. 地域保健普及官(CHEW)への研修

地域保健ボランティア(CHV)を指導する地域保健普及官(CHEW)は、公衆衛生技官と看護官が兼任している状況で、地域保健戦略とその普及について、看護官への研修が必要ということが2016年度に明らかになった。2017年度は、看護官のストライキの影響を受けて、研修は延期した。

3. マラウイ共和国パロンベ県での活動

2016年度に続き、南部の中心都市ブランタイヤ市の東、モザンビーク国境に近い、パロンベ県で2回の調査を行なった—3～4月、12月。県知事をはじめとする行政官、伝統首長4人、その伝統首長区のリーダーとの会議を行ない、県内11集合村(全43集合村)で初等学校の保護者、住民に集まってもらって、保護者が資金を負担して職人を雇用する形での住民参加型教室が可能か、意見交換をした。そして、県内の初等学校88校のうち、19校で聞き取り、19校(前述とは2校重複)で関係者と話し合い、33校の教室の様子や周囲の土壌侵食の状況を確認した。全ての学校で教室が不足していて、青空教室や草ぶきの仮設教室がみられ、多くの学校で雨が降っても避ける場所さえなく、授業がなくなる状況を確認した。低学年では机や長椅子を入れる余地がなく、足を伸ばして座って授業を受けるのが一般的で、中途退学により、子どもの数が減少する高学年になって、机いすを使った授業が可能になる。

また、人口保健調査によると、パロンベ県のHIV陽性率は15.5パーセント(全国8.8パーセント)、女性の最初の出産が18.0歳(全国19歳)と高いことから、子どもの健康を守る活動も必要と考えた。初等学校での保護者による施設拡充活動、および保護者による子どもの健康を守る活動からマラウイの活動を開始することとした。

4. 国内活動

4-1. 広報

4-1-1. 会報『CanDo アフリカ』発行

年4回、第78～81号(3/3・6/2・9/22・12/24)。第78号は総会資料号、第79号で「総選挙に向けて

の動き」、第 80 号で「8 月の総選挙、そして大統領の再選挙」、第 81 号で「大統領の再選挙」等の記事を掲載。

4-1-2. ウェブサイト

インターン募集、会報のバックナンバー等の掲載の際に更新。

4-1-3. ブログ

ケニアでの活動の月間報告を掲載。

4-1-4 facebook

活動の写真やインターン募集を投稿(2018/3/5「いいね！」は 521←2017/3/9-489←2016/3/10-409←2015/3/27-304←2014/3/18-200←2013/3/17-125)

4-1-5. 勉強会開催

2017 年度は開催できなかった。

4-1-6. イベントに出展

- ・2月5日、台東ボランティア見本市でパネル展示(台東ボランティア・地域サポートセンター)
- ・9月30日～10月1日、グローバルフェスタ JAPAN 2017 でパネル展示と物品販売、ゲームのコーナーを設ける(東京・お台場センタープロムナード)

4-1-7. 他団体・機関による広報

- ・9月30日、グローバルフェスタ JAPAN2017 写真展の NGO 部門で乾燥野菜入りの給食の写真が優秀賞を受賞(施設拡充・環境活動担当のインターンが 2016 年に撮影)。同フェスタの会場で展示。

4-2. 他団体・機関との連携

- ・教育協力 NGO ネットワーク(JNNE)加盟・運営委員(永岡)
- ・(特活)国際協力 NGO センター(JANIC)正会員
- ・「世界一大きな授業」賛同団体

4-3. 活動経験の提供

- ・『アフリカ教育研究 第 7 号』に論考「ケニアにおける子どもの教育と健康の保障に関する考察—NGO の活動経験を踏まえて—」掲載—代表理事 永岡宏昌
- ・2月、国際協力 NGO センター主催 NGO ガイダンスで講師—事務局長 佐久間典子
- ・4月、アフリカ教育研修フォーラムでマラウイ調査について発表—永岡
- ・『日本の教育協力の歴史(仮題)』の取材を受ける—永岡

5. 組織運営

5-1. 会員・年次総会

5-1-1. 会員数

- ・一般会員： 入会 3 人、賛助会員に変更 1 人、退会 5 人 51 人(3 人減)
- ・賛助会員： 入会 9 人、一般会員から変更 1 人、退会 10 人 56 人(増減なし) 計 107 人(3 人減)

5-1-2. 年次総会

- ・3月19日、2017年度年次総会： 2016年度活動報告・会計報告を承認、2017年度活動計画・予算を決定

5-2. 理事会・監査

5-2-1. 理事会・理事懇談会

- ・第1回(3月19日)： 総会にかける議案を確認
- ・第2回(9月24日)： 2017年度1月～8月の活動報告と会計状況の報告、および2017年9月～2018年2月活動計画案を確認
- ・理事懇談会(12月27日)： 2017年度活動報告案と2017年度1月～11月の会計状況の報告、2018年度活動計画案(暫定版)と2018年度暫定予算案、役員改選、給与規定の改定案、ナイロビ事務所の書類保管について話し合った。

5-2-2. 監査

- ・1月、ナイロビ事務所で監査法人 Easterbrook&Co.による外部監査
- ・2月、東京事務所で監事による内部監査

5-3. スタッフ

5-3-1. ケニア

- ・事業責任者(代表理事兼任)： 永岡宏昌 (1月、2～3月、4～5月、7～9月、10～11月)
- ・調整員： 岩崎敏実、橋場美奈、宇野由起信(～4月)、松岡由真(3～4月)、高梨由美(2月～)、大門史織(*11月～)、カンダリ・ムロンジア
- ・調整員助手： グレース・ティタス(～8月)、フレドリック・ザンギ、ニコラス・キョコ、ジュリエティー・サミュエル、フェイス・ムモ、ベンジャミン・マウエウ、ルーシー・ムタカ(～1月)、ニキタ・キンゴ(1～2月)、キャロライン・ヤータ、レイチェル・ムトゥア(以上、2月～)、アントニー・カブティ、キャロリン・ピーター(以上、6月～)
- ・インターン： 甲斐詩織(～1月)、安田詩香、田口敏広(以上、～3月)、望月大吾(3～5月)、岩崎弘治(3～9月)、白石直子(4～8月)、木村正司(4～10月)、大門史織(6月～10月*)、古田幸花(7月～11月)、加藤美奈(9月～)、田中克昌、篠原和珠(以上、11月～)、瀬田麻美子(12月～)
- ・専門家： 建設—フランシス・ムエンドワ、キエマ・ムワンガンギ／環境—オネスマス・ムトゥワ／教育—マーガレット・ムトゥンガ／保健—ジェイムス・キズク、ミルカ・カワシア・ゾビ、ジョセフ・マルキ

5-3-2. 日本

- 代表理事： 永岡宏昌
- 事務局長： 佐久間典子
- 事務局長： 今村純子(～10月)、飯野ちひろ(11月～)

5-3-3. 出張

- ・ケニア：佐久間(6～7月) ＊永岡は5-3-1で記載
- ・マラウイ：永岡(3～4月、12月)／今村(3～4月)

5-4. 財政

5-4-1. 支援および事業・業務委託元機関・団体

- ・外務省日本 NGO 連携無償資金協力
 - …マシंगा準郡子どもの健康と安全を保障する学校地域社会の改善事業
(2015年3月5日～2018年3月4日、対象は、エカラカラ区、キリヨコ区、カンゴンデ区、イカティニ区)
- ・(独行)国際協力機構(JICA)草の根技術協力事業(パートナー型)
 - …ケニア国マチャコス地方マシंगा県マシंगा郡キバー区・マシंगा区での住民への基礎教育を通じた参加型子どもの健康・教育保障事業(2013年10月～2016年3月／2016年4月～2017年9月)を3か月延長
- ・(特活)国際協力 NGO センター(JANIC)…NGO サポート募金(2017年度で終了)
- ・ヤフー(株)…Tポイント募金、クレジット決済募金

5-4-2. 預託金

2016年10月に開始した、第3回預託金の募集を2月まで行なった。預託期間は3年間。

以上